

12 月度の市場動向について

長期投資家の皆さまへ

あけましておめでとうございます。世界はコロナ禍の始まりから既に 3 年が経過しようとしていますが、2023 年を迎えても未だ完全収束には及ばず、ウィズコロナ下での 2022 年が終わり、ウィズコロナが続く新年です。

昨年はロシアのウクライナ侵攻開始から様々な想定外が続く激動の 1 年でした。対露経済制裁がエネルギー価格の暴騰をもたらし、コロナ制約の副作用でインフレ傾向だった世界経済では、急加速でインフレ率が上昇して行きました。その影響はまず米国での金融政策の大転換をもたらし、欧州もそれに追随しました。コロナ禍での超金融緩和は一気に引き締め舵が切れ、毎月インフレが高進するのを後追いするように通常の 3 倍幅での利上げが立て続けに敢行されて、長年続いて来た超低金利下でのデフインフレ時代が終焉を迎えたのです。そして金利の正常化と共にインフレ前提社会へと、世界の経済構造がパラダイム転換した 2022 年だったと言えます。インフレ高進に伴って、米欧の長期金利も相応に上昇。この影響は特に成長期待の大きな企業の株価評価に逆風となって、マーケット環境は一昨年までとは激変したわけです。

「セゾン号」のアクティブ運用は、将来に向けて事業価値を大きく高める成長力を見出せる企業へと資金投入していく厳選ポートフォリオであり、2022 年は著しく厳しい逆風下での忍耐を強いられましたが、ようやく米国でインフレ率上昇に鈍化傾向が見え始めました。ここからの米国経済は、景気減速からリセッション入りまで想定され、それに伴ってインフレ率は相応に低下して行くことになるだろうと考えています。一方でマーケットは更にその先の景気底入れから回復を見越して、やがて先んじて織り込みの動きを始めるはずで、そうした市場環境の転換を「セゾン号」は辛抱強く準備を怠らず待っています。そして私たち長期投資家の目線は、ニューパラダイムの主役となるイノベーティブな事業が先導する新たな成長軌道にあり、悲観は禁物です！2023 年も決して焦ることなく、悠然と長期投資の旅を続けてまいりましょう！

代表取締役会長 CEO 中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、下落しました。

序盤、11 月の米 ISM 非製造業景況指数が予想外に上昇したことを受けて、米国で金融引き締め観測が強まったほか、プーチン露大統領が、近い将来のウクライナとの停戦を否定し、核兵器使用の可能性を完全には否定しなかったことを受けて、先行きへの不透明感が広がって下落しました。

中盤にかけて、中国で新型コロナウイルスの感染拡大防止措置が一段と緩和され、経済活動の活発化への期待が高まったほか、11 月の米消費者物価指数（CPI）の伸び率が、前回から予想以上に鈍化したことなどを受けて、インフレが落ち着くとの見方が広がって上昇しました。

中盤、米連邦公開市場委員会（FOMC）で参加者の 2023 年末の政策金利の見通しが 9 月時点から上昇したほか、欧州中央銀行（ECB）理事会で 3 月から量的緩和のために保有していた資産を削減することが発表され、金融引き締めへの警戒が強まるとともに、米国の小売売上高が予想以上に減少したことを受けて米国で景気後退への懸念が高まって下落しました。

終盤、12 月の米コンファレンスボード消費者信頼感指数が前月から改善したことを受けて上昇する局面はありましたが、金融引き締めへの警戒は根強く、軟調に推移しました。

12 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI／直近限月）／1 バレル	80.26	-0.36%
NY 金先物（中心限月）／1 トロイオンス	1826.2	+3.77%

米国やユーロ圏、英国では、政策金利が大きく引き上げられたこともあって、インフレが落ち着く兆候が見られ始めており、各国・地域の中央銀行は、12 月に政策金利の引き上げ幅を縮小して、金融引き締めペースを減速させました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



12 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、下落しました。

序盤、11 月の ISM 非製造業景況指数が、予想外に上昇したことを受けて、金融引き締めへの警戒が強まったほか、複数の大手銀行の経営者が景気の先行きに悲観的な見方を示したことを受けて下落しました。

中盤にかけて、ミシガン大学が発表した 12 月の消費者信頼感指数が前月から上昇するとともに、消費者が 1 年先の物価上昇への警戒を後退させていることが確認されたほか、11 月の消費者物価指数（CPI）の伸びが、予想以上に前回から鈍化したことを受けて、インフレが落ち着くとの見方が広がって上昇しました。

中盤、米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利の引き上げ幅が前回の 0.75% から 0.50% に縮小されたものの、参加者による 2023 年末の政策金利見通しの中央値が 9 月時点の 4.6% から 5.1% に上昇したことを受けて、下落しました。その後は、11 月の小売売上高が予想以上に減少したほか、12 月の購買担当者景気指数（PMI）が前月から大きく低下したことを受けて、景気後退への懸念が強まって一段と下落しました。

終盤、12 月のコンファレンスボード消費者信頼感指数が前月から改善するとともに、消費者が 1 年先の物価上昇への警戒を後退させていることが確認されて上昇する局面はあったものの、金融引き締めによる景気後退への懸念は根強く軟調に推移しました。

12 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	33147.25	-4.17%
S&P500（米ドル）	3839.50	-5.90%
ナスダック総合指数（米ドル）	10466.48	-8.73%

金融引き締めの影響で住宅ローン金利が上昇し足元の住宅価格は下落傾向となっているものの、依然として前年比では上昇していることから住居費が高止まりしており、消費者物価指数が下がりにくい要因の一つとなっています。

欧州株式

欧州の株式市場は、下落しました。

序盤、10 月のユーロ圏小売売上高が、前月から予想以上に減少したほか、プーチン露大統領が、近い将来のウクライナとの停戦を否定し、核兵器使用の可能性を否定しなかったことを受けて、先行きへの不透明感が広がって下落しました。

中盤にかけて、11 月の米消費者物価指数（CPI）の伸びが予想以上に鈍化したことを受けて、米国のインフレが落ち着き、金融引き締め圧力が弱まるとの見方が広がって上昇しました。

中盤、欧州中央銀行（ECB）理事会では政策金利の引き上げ幅が前回の 0.75% から 0.5% に縮小されたものの、2023 年 3 月から量的緩和のために保有していた資産を削減することが発表されたほか、ラガルド総裁が政策金利の引き上げを継続する姿勢を示したことを受けて、下落しました。

終盤、12 月の独 IFO 企業景況指数が前月から上昇したほか、米国で消費者の信頼感を示す指数が上昇して反発する局面はあったものの、金融引き締めによる景気後退への懸念は根強く、軟調に推移しました。

12 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	13923.59	-3.29%
仏 CAC 指数（ユーロ）	6473.76	-3.93%
英 FT100 指数（英ポンド）	7451.74	-1.60%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	10729.40	-3.58%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	142.50	-3.58%

11 月の英小売売上高は前月比で -0.4% と前回から反落し、前年比でも -5.9% となりました。物価の上昇が続く中で、ブラックフライデーなどで消費を活発化させる機会があったものの、消費者の財布の紐は固いまでした。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

12 月度の市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、下落しました。

序盤、物価の上昇が確認されるなかで、日本銀行の野口審議委員の記者会見での発言をきっかけに金融緩和の修正観測が強まって為替市場で円高となったことを受けて下落し、その後は黒田日本銀行総裁が大規模な金融緩和を継続する姿勢を改めて示したほか、米国で金融引き締め観測が強まって円安となったものの、セラミックコンデンサー大手の村田製作所が世界のスマートフォン需要の一段の下落の可能性を警戒していると報道されたことなどを背景に、下落基調が継続しました。

中盤にかけて、11 月の国内企業物価指数の伸び率が、予想を上回って 8 か月連続で過去最高を更新したものの、11 月の米消費者物価指数（CPI）の伸び率が予想以上に前回から鈍化し、米国で金融引き締め観測が後退したほか、12 月の日銀の全国企業短期経済観測調査（短観）で大企業非製造業の景況感を示す指数が予想以上に改善したことを背景に上昇しました。

中盤、米連邦公開市場委員会（FOMC）と欧州中央銀行（ECB）理事会では、ともに政策金利の引き上げ幅が 0.75%から 0.50%に縮小したものの、金融引き締め姿勢が維持されたほか、米国の小売売上高が予想以上に減少したことを受けて米国で景気後退への懸念が高まって下落しました。

終盤にかけては、日本銀行が金融政策決定会合で予想外に、長期金利の変動許容幅を従来の±0.25%程度から±0.50%程度に拡大し、長期金利の上昇を許容する金融政策の変更を行ったことを受けて、金融緩和の縮小観測が高まるとともに、為替市場で円高が進行して、終盤まで軟調に推移しました。

12 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	26094.50	-6.70%
TOPIX[東証株価指数]	1891.71	-4.73%
MSCI Japan 指数（円）	1150.39	-5.32%

12 月の日銀の全国企業短期経済観測調査（短観）では、政府による旅行支援策や新型コロナウイルスの水際対策の緩和により「宿泊・飲食サービス」と「対個人サービス」が大幅に改善して、大企業非製造業の景気判断が改善しました。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、香港が上昇したものの、オーストラリアなどが下落しました。

序盤、中国で新型コロナウイルス政策を担当する孫副首相が、感染拡大防止措置の緩和を示唆したことを受けて上昇したものの、米国で金融引き締め観測が強まったことから力強さを欠く動きとなりました。

中盤にかけて、中国で、新型コロナウイルスの感染拡大防止措置が一段と緩和されたほか、香港政府が更に感染拡大防止措置を緩和する可能性があることを報道されたことを受けて、経済活動の活発化への期待が高まって、上昇しました。

中盤、中国で新型コロナウイルスの感染が急拡大していると報道されたほか、米連邦公開市場委員会（FOMC）と欧州中央銀行（ECB）理事会ではともに政策金利の引き上げ幅が 0.75%から 0.50%に縮小したものの、金融引き締め姿勢が維持されて先行きへの不透明感が高まるなかで、米国の小売売上高が予想以上に減少したことを受けて米国で景気後退への懸念が高まって下落しました。

終盤にかけては、中国で新型コロナウイルスの感染拡大と経済活動の混乱への警戒が高まって下落する局面はあったものの、中国と香港の証券監督当局が、中国本土と香港の株式相互取引（ストックコネクト）対象銘柄の範囲をさらに拡大することで合意したと発表したことを受けて香港の株式市場が上昇し、終盤まで堅調に推移しました。

12 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1309.33	+0.35%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	7038.688	-3.37%
香港ハンセン指数（香港ドル）	19781.41	+6.37%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	3251.32	-1.19%

世界的に天然ガスの供給が不足し価格が高騰するなかで、天然ガスの輸出国であるオーストラリアでも、国内の家計や中小企業の光熱費の負担が高まっており、1 年間天然ガスの価格に上限を設定する法案が議会で可決されました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

12 月度の市場動向について

販売用資料

2023.1.6

新興国株式

新興国の株式市場は、下落しました。

序盤、中国で新型コロナウイルス政策を担当する孫副首相が、新型コロナウイルスの感染拡大防止措置の緩和を示唆したことを受けて中国が上昇したものの、米国で 11 月の米 ISM 非製造業景況指数が予想外に上昇したことを受けて、米国で金融引き締め観測が強まったことやプーチン露大統領が、近い将来のウクライナとの停戦を否定し、核兵器使用の可能性を否定しなかったことを受けて、先行きへの不透明感が広がって、全体としては軟調に推移しました。

中盤、中国で新型コロナウイルスの感染が急拡大していると報道されたほか、米連邦公開市場委員会（FOMC）と欧州中央銀行（ECB）理事会では政策金利の引き上げ幅がともに 0.75% から 0.50% に縮小したものの、金融引き締め姿勢が維持されて先行きへの不透明感が高まるなかで、米国の小売売上高が予想以上に減少したことを受けて米国で景気後退への懸念が高まって軟調な展開が継続しました。

終盤にかけては、ブラジルで政府による 1 世帯あたり 600 レアルの追加助成金の実現する見通しとなり、経済活動活発化への期待が高まってブラジルが上昇したものの、中国で新型コロナウイルスの感染拡大と経済活動の混乱への警戒が高まって中国が下落し、力強さを欠く動きとなりましたが、中国の経済活動再開への期待は根強く、その後は底堅い展開となりました。

12 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	956.38	-1.64%
ブラジルボブスパ指数（ブラジルレアル）	109734.60	-2.45%
中国上海総合指数（中国元）	3089.258	-1.97%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2236.40	-9.55%
台湾加権指数（台湾ドル）	14137.69	-4.99%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	60840.74	-3.58%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	73048.57	-2.38%

中国では、徹底した行動制限により新型コロナウイルスの感染拡大防止を図った影響で、経済成長が鈍化したほか、若年層の失業率が上昇し、政府への批判が高まったことから、政府は制限措置を緩和しました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

12 月度の市場動向について

世界の債券市場についての概況

債券市場は、下落しました。米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）が金融引締めを続ける姿勢を示したことや日本銀行が予想外に金融政策を修正し、長期金利の上昇を許容したことを受けて下落しました。

米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤、11 月の ISM 非製造業景況指数が予想外に上昇したことを受けて、金融引き締め観測が強まる局面はありましたが、インフレが次第に落ち着くとの見方が強まるなかで、複数の米大手銀行の経営者が景気の先行きに悲観的な見方を示したことを受けて上昇しました。

中盤にかけて、11 月の生産者物価指数（PPI）の伸びが予想を上回った一方で、11 月の消費者物価指数（CPI）の伸びが予想以上に鈍化したことを受けて方向感に欠ける展開となりました。

中盤、米連邦公開市場委員会（FOMC）では政策金利の引き上げ幅が前回の 0.75% から 0.50% に縮小したものの、参加者による 2023 年末の政策金利見通しの中央値が 9 月時点の 4.6% から 5.1% に上昇したことを受けて下落し、終盤まで下落基調となりました。

12 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	3.875% 付近	+0.269%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤、ユーロ圏の 10 月の生産者物価指数が前月比で予想以上に低下し、2020 年 5 月以来で初めて鈍化したことを受けて、インフレが次第に落ち着くとの見方が強まって上昇しました。その後は、欧州中央銀行（ECB）による調査で、消費者の今後 1 年間のインフレ期待が上昇したことが確認されたことなどを受けて、軟調に推移しました。

中盤、ECB 理事会では政策金利の引き上げ幅が前回の 0.75% から 0.50% に縮小したものの、2023 年 3 月から量的緩和のために保有していた資産を削減することが発表されたほか、ラガルド総裁が大幅な政策金利の引き上げを継続する姿勢を示したことを受けて下落し、終盤まで下落基調となりました。

12 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	2.571% 付近	+0.641%

日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤から中盤にかけて、黒田日本銀行総裁が、大規模な金融緩和策を継続する方針を強く示したことを受けて堅調に推移しましたが、中盤に米国や欧州で金融引き締め観測が高まったことを受けて下落しました。終盤にかけては、日本銀行の金融政策決定会合で予想外に長期金利の変動許容幅を従来の $\pm 0.25\%$ 程度から $\pm 0.50\%$ 程度に拡大して、長期金利の上昇を許容する金融政策の変更を行ったことを受けて、10 年債の金利が上昇し、その後は金融緩和の縮小観測が高まって終盤まで下落基調となりました。

12 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.422% 付近	+0.169%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

12 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

ドルは、景気の先行きに対する楽観的な見方が後退してやや軟調に推移し、域内景気の先行きに対する悲観的な見方が後退したユーロが堅調に推移しました。円は日本銀行が金融政策の変更を行ったことを受けて金融緩和の縮小観測が強まって上昇しました。

ドル・円

円はドルに対して上昇しました。

序盤、ISM 製造業景況指数が予想以上に低下して米国景気の先行きに対する楽観的な見方が後退してドルが下落し円高ドル安となる局面はあったものの、ISM 非製造業景況指数が予想外に上昇したことを受けてドルが上昇し、中盤まで方向感のない展開となりました。

中盤には 11 月の消費者物価指数（CPI）の伸び率が、予想以上に鈍化したことを受けて金融引き締め観測が後退してドルが下落し、円高ドル安となる局面はあったものの、米連邦公開市場委員会（FOMC）では予想通り政策金利が 0.50% 引き上げられるとともに参加者による 2023 年末の政策金利見通しの中央値が前回の 4.6% から 5.1% に上昇したことを受けて金融引き締め観測が高まり、ドルが上昇して円安ドル高となりました。

終盤にかけては、日本銀行が金融政策決定会合で予想外に、長期金利の変動許容幅を従来の $\pm 0.25\%$ 程度から $\pm 0.50\%$ 程度に拡大して、長期金利の上昇を許容する金融政策の修正を行ったことを受けて円が急騰し、円高ドル安となりました。

終盤、日本銀行が金融緩和策を継続する姿勢を示す一方で、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締めを継続する姿勢を示したものの、日本で金融緩和の縮小観測が強まっていることから方向感に欠ける展開となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して上昇しました。

序盤、米国で景気の先行きへの懸念が強まってドルが下落するなかで、ユーロが上昇して円安ユーロ高となり、その後は円が軟調に推移したことを受けて、中盤まで円安ユーロ高が継続しました。

中盤に開催された、欧州中央銀行（ECB）理事会では予想通り政策金利が 0.50% 引き上げられるとともに 2023 年 3 月から量的緩和のために保有していた資産を削減することが発表されたほか、ラガルド総裁が大幅な政策金利の引き上げを継続する姿勢を示したことを受けてユーロが上昇し、一段と円安ユーロ高となりました。

終盤にかけては、日本銀行が金融政策決定会合で予想外に、長期金利の変動許容幅を従来の $\pm 0.25\%$ 程度から $\pm 0.50\%$ 程度に拡大して、長期金利の上昇を許容する金融政策の修正を行ったことを受けて円が急騰し、円高ユーロ安となりました。

終盤、日本銀行が金融緩和策を継続する姿勢を示す一方で、ECB が金融引き締めを継続する姿勢を示したものの、日本で金融緩和の縮小観測が強まっていることから方向感に欠ける展開となりました。

12 月度の概況

	レート*	月間騰落率
ドル（円）	131.12	-5.03%（円高）
ユーロ（円）	140.41	-2.28%（円高）
ユーロ（ドル）	1.0705	+2.87%（ユーロ高）

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・グローバルバランスファンド 12 月度運用レポート

販売用資料
2023.1.6

1

「セゾン・グローバルバランスファンド」

運用概況（2022 年 12 月 30 日現在）

今月のマーケットと投資スタンス

【株式市場】金融引き締め観測が強まるなかで、米国で景気の先行きに対する楽観的な見方が後退したことを受けて下落。

【債券市場】米国やユーロ圏で金融引き締め観測が強まり、日本で金融緩和の縮小観測が強まったことを受けて下落。

【為替市場】ドルが軟調となり、ユーロが上昇。円は金融緩和の縮小観測が強まったことを受けて上昇し、対ドル、対ユーロで円高。

【投資スタンス】今月は、積み立てなどのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って、株式ファンドの購入を行いました。

ファンドマネジャーからの一言

今月は、投資先ファンドが新興国の株式と太平洋地域の株式に投資するものを除いて下落し、基準価額の下落要因となりました。為替は、対ドル、対ユーロで円高となり、基準価額の下落要因となりました。結果、当ファンドの基準価額は下落しました。

当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく、幅広く投資を行うことでリスクを分散しながら、皆さまの長期的な資産形成に資することができるよう努めてまいります。

※変動要因については、右側の図 1、図 2 もご参照ください。

※ファンドの基準価額は原則として米国株式は 1 営業日前、それ以外は 2 営業日前の市場の終値を反映しています。

マルチマネジャー運用部長 瀬下 哲雄

図1 12月度の投資先ファンド価格の変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値／投資先ファンド通貨建て

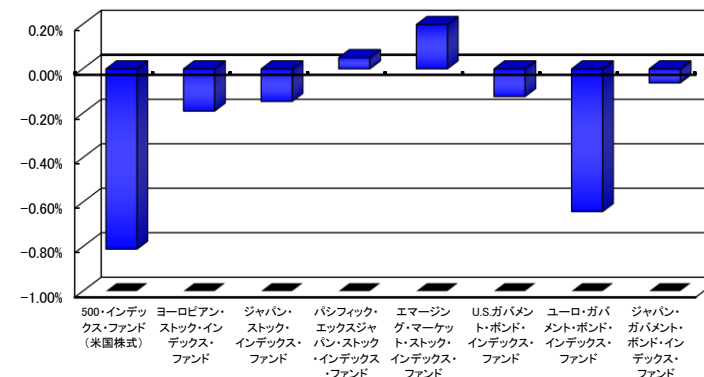
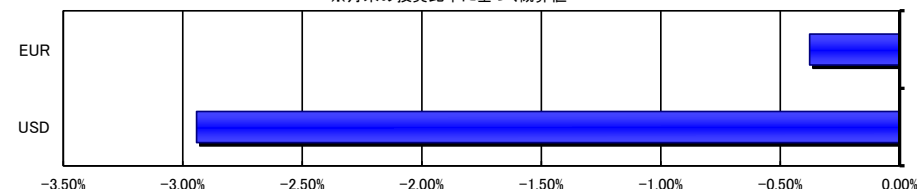


図2 12月度の為替変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2022年12月30日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

当ファンドは 2022 年 9 月 10 日付で「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」から「セゾン・グローバルバランスファンド」へ名称変更しました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

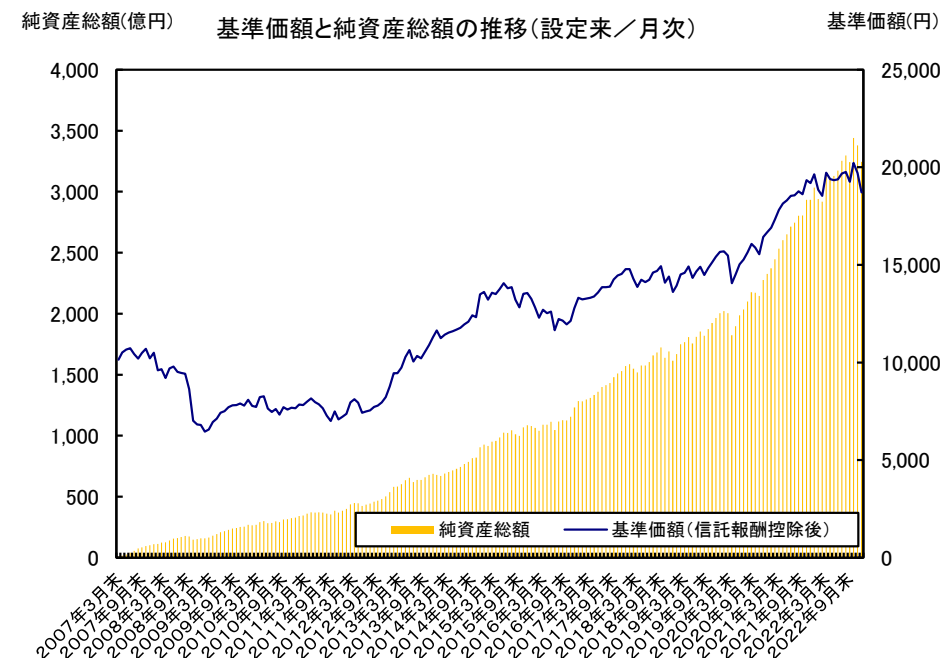
2022 年 12 月 30 日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	18,707円
純資産総額	3,245.1億円
設定来騰落率	87.07%
過去1ヶ月間の騰落率	-5.05%
過去6ヶ月間の騰落率	-3.50%
過去1年間の騰落率	-4.72%
過去3年間の騰落率	19.46%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第 3 位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から 2022 年 12 月 30 日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	20,388	2022年9月13日



当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・グローバルバランスファンド 12 月度運用レポート

販売用資料
2023.1.6

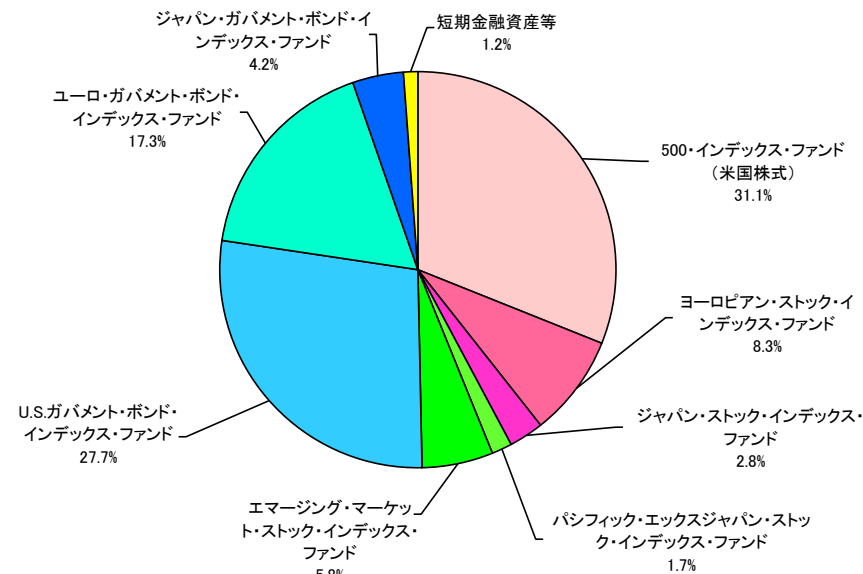
Ⅱ：ファンド資産の状況（2022 年 12 月 30 日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
500・インデックス・ファンド（米国株式）	31.1%
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	8.3%
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	2.8%
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	1.7%
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	5.8%
U.S. ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	27.7%
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	17.3%
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	4.2%
短期金融資産等	1.2%
合計	100.0%

※資産配分状況は小数点第 2 位を四捨五入している為、合計が 100%にならない場合があります。

資産配分状況（2022年12月30日現在）



当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・グローバルバランスファンド 12 月度運用レポート

 販売用資料
2023.1.6

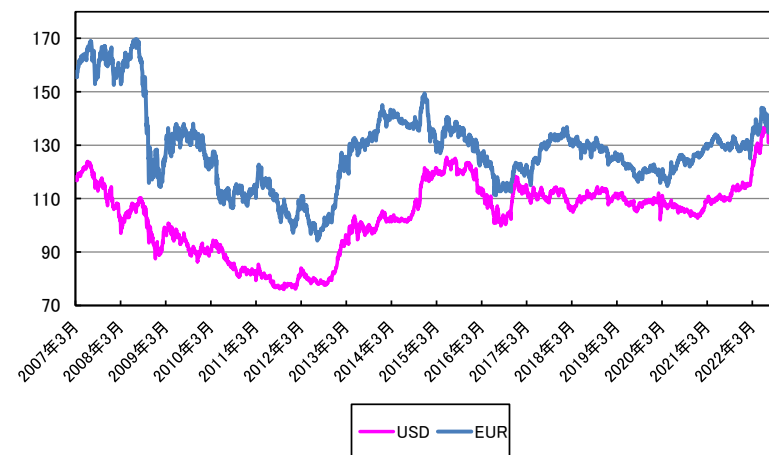
Ⅲ：為替レートの推移

設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年12月30日	116.49	122.70
2017年12月29日	113.00	134.94
2018年12月28日	111.00	127.00
2019年12月30日	109.56	122.54
2020年12月30日	103.50	126.95
2021年12月30日	115.02	130.51
2022年1月31日	115.44	128.66
2022年2月28日	115.55	129.34
2022年3月31日	122.39	136.70
2022年4月28日	128.86	135.83
2022年5月31日	128.21	137.76
2022年6月30日	136.68	142.67
2022年7月29日	134.61	137.25
2022年8月31日	138.63	139.03
2022年9月30日	144.81	142.32
2022年10月31日	148.26	147.59
2022年11月30日	138.87	143.58
2022年12月30日	132.70	141.47
変化率（設定来）	13.16%	-8.78%
変化率（12月度）	-4.44%	-1.47%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年3月15日から2022年12月30日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・グローバルバランスファンド 12 月度運用レポート

販売用資料
2023.1.6

Ⅳ：投資先ファンドの価格（円貨建て）

① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2022 年 12 月 30 日現在の値

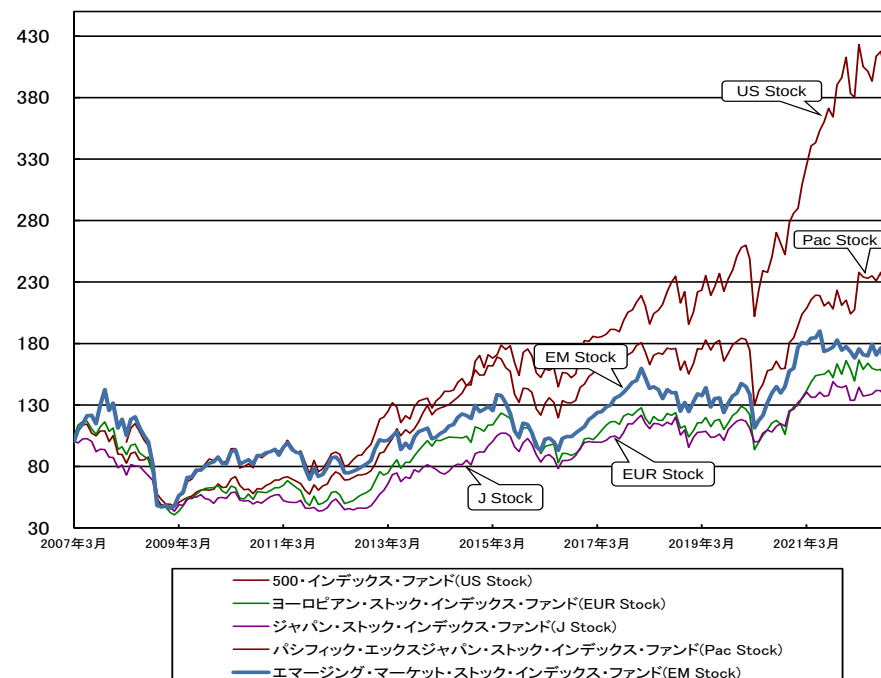
500・インデックス・ファンド（米国株式）	387.9
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	164.2
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	139.4
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	235.3
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	164.7

2022 年 11 月 30 日の値を 100 とした場合の 2022 年 12 月 30 日現在の値（12 月の動き）

500・インデックス・ファンド（米国株式）	93.1
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	96.3
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	94.8
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	98.5
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	98.8

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。（500・インデックス・ファンド（米国株式）の値は 2018 年 10 月 17 日までは U.S.500・ストック・インデックス・ファンドの値、2021 年 3 月 12 日まではインスティテュショナル・インデックス・ファンドの値です。なお、500・インデックス・ファンド、インスティテュショナル・インデックス・ファンドの値は、税引き後の分配金を全て再投資したものととして算出しています。）価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2022 年 12 月 30 日現在の値

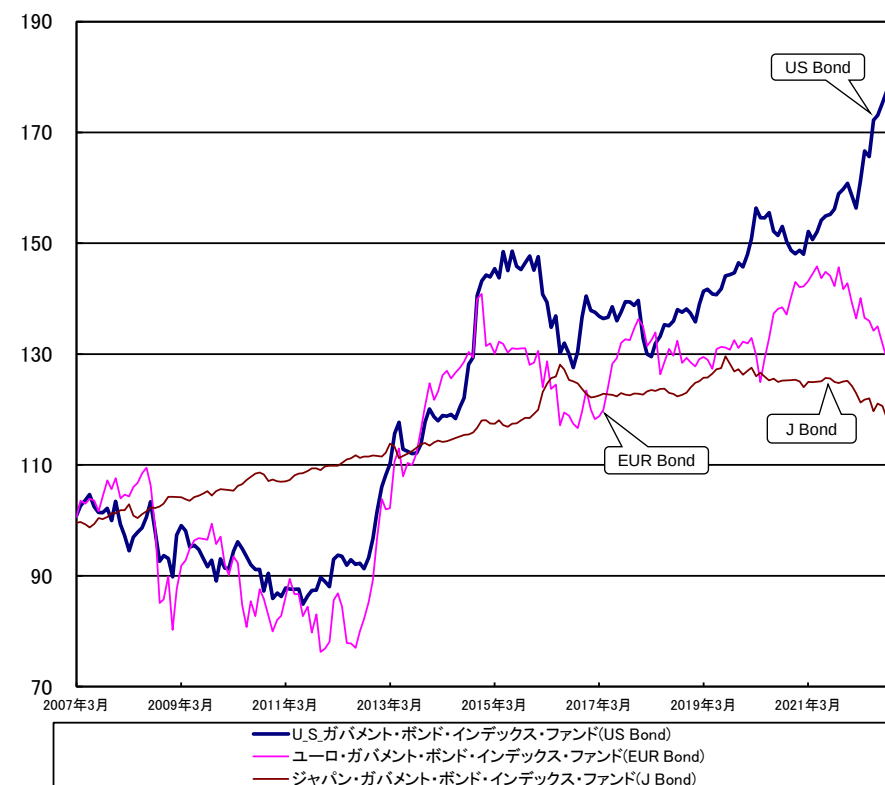
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	162.5
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	126.5
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	116.5

2022 年 11 月 30 日の値を 100 とした場合の 2022 年 12 月 30 日現在の値（12 月の動き）

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	95.1
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	94.9
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	98.5

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移（円貨建て）



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・グローバルバランスファンド 12 月度運用レポート

■ファンドの目的

主として、投資信託証券（投資対象ファンド）を中心に投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

■ファンドの特色

① 資産配分比率は株式 50%、債券 50%

原則として、投資対象ファンドを通じて株式と債券へ半分ずつ投資することにより、リスクを抑えながら安定したリターンを獲得を目指します。

② 国際分散投資

インデックスファンドへの投資を通じて、世界各国の株式および債券に実質的に分散投資します。投資対象ファンドへの配分比率は、各地域の株式および債券市場の時価総額（規模）を勘案して決定します。また、配分比率は適宜見直しを行います。

③ 低コストのインデックスファンドに投資

ローコスト・ハイクオリティ運用で定評のあるバンガードのインデックスファンドの中から、資産規模、運用実績、コストなどの面から厳選したファンドに投資を行います。

④ 原則として、為替ヘッジは行いません

※資金動向、市場動向に急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

■投資対象ファンドについて

- ① バンガード・500・インデックス・ファンド
ファンドの目的：S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ② バンガード・ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI ヨーロッパ・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ③ バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI ジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ④ バンガード・パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI パシフィック・エクスジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ⑤ バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI エマージング・マーケット・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ⑥ バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的：ブルームバーグ米国政府債浮動調整インデックス（米国債および米国政府機関債（米ドル建て・残存期間 1 年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。
- ⑦ バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的：ブルームバーグ・ユーロ政府債浮動調整インデックス（ユーロ圏各国の発行する国債および政府機関債（ユーロ建て・残存期間 1 年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。
- ⑧ バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的：ブルームバーグ日本政府債浮動調整インデックス（日本国政府および政府機関が発行する投資適格債券（円建て・残存期間 1 年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
- 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
- 換金単位：1 口単位 ※販売会社により 1 円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して 6 営業日目から販売会社において支払います。
- 申込締切時間：原則として、午後 3 時までに受付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。
- 信託期間：無期限（設定日：2007 年 3 月 15 日）
- 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
 - ・受益権の口数が 10 億口を下回ることとなった場合。
 - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
- 決算日：毎年 12 月 10 日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：毎決算時（毎年 12 月 10 日の年 1 回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
 - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
 - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
- 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニア NISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたて NISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。
 - ※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）は、ファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。また、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

◆その他のご留意点

投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。お取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・グローバルバランスファンド 12 月度運用レポート

販売用資料
2023.1.6

■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年 0.495%（税抜 年 0.45%）の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 0.56%±0.02%程度（税込）となります。※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む）、監査報酬（消費税含む）、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失（収入の損失、利益の損失、機会費用を含む）について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

「Bloomberg®」は、Bloomberg Finance L.P.、および同インデックスの管理者である Bloomberg Index Services Limited（以下「BISL」）をはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークです。

ブルームバーグは、ブルームバーグ指数に対する一切の専有権を有しています。ブルームバーグは、このマテリアルを承認もしくは支持するものではなく、また、このマテリアルに含まれるいかなる情報の正確性もしくは完全性についても保証するものではなく、明示黙示を問わず、このマテリアルから得られる結果に関していかなる保証も行わず、また、法律上認められる最大限度において、ブルームバーグはこのマテリアルに関して生じるいかなる侵害または損害についても何らの責任も債務も負いません。

商号：セゾン投信株式会社（設定・運用・販売を行います）

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第 349 号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会

お客さま窓口：03-3988-8668

営業時間 9：00～17：00（土日祝日、年末年始を除く）

<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。